

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第63期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社ビケンテクノ
【英訳名】	BIKEN TECHNO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶山 龍誠
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06（6380）2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 神月 義行
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06（6380）2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 神月 義行
【縦覧に供する場所】	株式会社ビケンテクノ東京支店 （東京都品川区西五反田8丁目4番13号 五反田JPビルディング） 株式会社ビケンテクノ名古屋支店 （愛知県豊明市新田町吉池20番3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 中間連結会計期間	第63期 中間連結会計期間	第62期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (千円)	16,727,156	17,674,735	34,669,302
経常利益 (千円)	633,685	1,038,002	1,547,795
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	406,105	671,801	979,058
中間包括利益又は包括利益 (千円)	470,013	637,631	1,055,407
純資産額 (千円)	21,170,784	22,182,525	21,650,535
総資産額 (千円)	41,817,572	40,356,421	40,351,178
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	53.83	89.05	129.78
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.6	55.0	53.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,656,759	443,561	2,151,613
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,420,223	710,324	1,895,639
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,513,482	291,602	1,208,840
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	12,066,592	8,457,799	9,322,205

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるビルメンテナンス業界を取り巻く経営環境は、企業活動の活性化や首都圏・関西圏での大型開発事業の進展等により経済環境の回復等が進んでおりますが、人件費等の上昇、有資格者を含む人材確保問題の顕著化、物価の急速な高騰による原材料費の負担増、米国からの関税引き上げによる経済全体への先行き不安感等が重畳的に影響を及ぼし、先行き不透明感のある経営環境が続いております。

このような状況下ではありますが、当社グループにおいては、本業のビルメンテナンス事業において大型再開発案件を含む新たな商業施設や物流施設のメンテナンス業務等の受注増加、大阪・関西万博を契機とした業務拡大、経済活性化に伴う工事受注増等により業績の伸びがみられ、前年同期と比較して売上高、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益が増加いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は17,674百万円（前年同期比5.7%増）、経常利益は1,038百万円（前年同期比63.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は671百万円（前年同期比65.4%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業では、上記で説明させていただいた要因等により、前年同期と比較して売上高が増加し、人件費高騰等の影響はありましたが、セグメント利益も増加いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は15,771百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は1,927百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介及び保有している不動産の賃貸等を行っております。当中間連結会計期間においては不動産売却の成立はありませんでしたが、取得物件の賃料見直し、入居者増加等による賃貸収入等の増加により、前年同期と比較して売上高、セグメント利益が増加いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は414百万円（前年同期比24.9%増）、セグメント利益は151百万円（前年同期比73.9%増）となりました。

介護事業

介護事業では、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っており、入居者様・ご家族様の立場に立った高いレベルのサービスを提供しております。各施設とも引き続き、感染予防対策に重点を置きながらの営業活動となっていること等から稼働率回復に時間を要しており、また介護人材確保のための費用も増加したことにより、前年同期と比較して売上高が減少し、セグメント損失が増加いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は431百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント損失は69百万円（前年同期は49百万円のセグメント損失）となりました。

フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、サルヴァトーレ・クオモ、やきとり家すみれ、プロント、ミスタードーナツ、銀座に志かわ等の店舗展開を行ってりましたが、各店舗の収支状況等を勘案しスクラップ&ビルドを進めております。具体的には、銀座に志かわ堺東店を2024年10月に、やきとり家すみれ五反田店を2025年2月にそれぞれ閉店し、すみれ五反田店の跡に自社ブランドとして新店舗の串揚げやみつ八を2025年3月より営業しております。閉店した店舗の影響等により、前年同期と比較して売上高が減少し、セグメント損失が増加いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は426百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント損失は8百万円（前年同期は6百万円のセグメント損失）となりました。

ホテル事業

ホテル事業では、東京と沖縄で2棟のホテルを運営しております。アフターコロナが浸透して人々の移動の活性化による好業績が続いており、2棟のホテルの業績は前年同期比で大幅に向上しました。前年5月末まで売却したベルケンホテル東京の運営を受託していたことを含めても、前年同期と比較して売上高、セグメント利益が増加いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は463百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は152百万円（前年同期比38.7%増）となりました。

その他事業

その他事業では、フードコート運営事業、太陽光発電事業、当社の営業活動のネットワークを生かした関連商品の販売事業等を行ってりましたが、フードコート運営事業は当年8月末にて撤退いたしました。撤退前のフードコート事業の不振により前年同期と比較して売上高が減少し、セグメント損失計上となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は166百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント損失は10百万円（前年同期は0百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、40,356百万円となりました。これは主に、販売用不動産の増加によるものです。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ526百万円減少し、18,173百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものです。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ531百万円増加し、22,182百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ864百万円減少し8,457百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は443百万円（前年同期は2,656百万円の資金の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,081百万円と仕入債務の減少額1,237百万円及び棚卸資産の増加額809百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は710百万円（前年同期は2,420百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出791百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は291百万円（前年同期は1,513百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、借入金の純増加額431百万円によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当社は当中間連結会計期間において、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約を締結しております。契約に関する内容等は、以下のとおりであります。

契約先の属性	契約締結日	借入実行日	債務の元本の額	弁済期限	担保の内容	特約の内容
金融機関	2025年 9 月26日	2025年 9 月30日	10億円	2030年 9 月30日	本社土地・建物等の不動産	各年度の決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、前年度決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
	2025年 9 月24日	2025年 9 月30日	4 億円	2026年 3 月31日		

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2025年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2025年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,718,722	7,718,722	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,718,722	7,718,722	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	7,718,722	-	1,808,800	-	1,852,220

(5)【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 （％）
株式会社東洋商事	大阪府豊中市東豊中町1-29-30	2,141	28.38
ビケンテクノ取引先持株会	大阪府吹田市南金田2-12-1	958	12.70
公益財団法人梶山高志・ビケン テクノ奨学財団	大阪府吹田市南金田2-12-1	538	7.12
内藤征吾	東京都中央区	231	3.06
梶山龍誠	東京都大田区	230	3.05
梶山孝清	大阪府豊中市	227	3.01
上田八木短資株式会社	大阪府中央区高麗橋2-4-2	164	2.17
ビケンテクノ社員持株会	大阪府吹田市南金田2-12-1	158	2.10
アース環境サービス株式会社	東京都中央区晴海4-7-4	150	1.98
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	97	1.29
計	-	4,898	64.91

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,800	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 6,500	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,534,000	75,340	同上
単元未満株式	普通株式 5,422	-	-
発行済株式総数	7,718,722	-	-
総株主の議決権	-	75,340	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビケンテクノ	大阪府吹田市南金 田2-12-1	172,800	-	172,800	2.23
(相互保有株式) 株式会社セイビ九州	福岡市博多区博多 駅前1-19-3	6,500	-	6,500	0.08
計	-	179,300	-	179,300	2.32

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,557,205	8,492,799
受取手形、売掛金及び契約資産	4,310,003	4,042,565
商品及び製品	18,943	23,029
販売用不動産	5,583,345	6,311,599
未成工事支出金	23,870	107,239
原材料及び貯蔵品	47,707	44,164
その他	1,212,352	902,197
貸倒引当金	76,274	76,034
流動資産合計	20,677,154	19,847,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,639,315	4,804,191
土地	10,185,812	10,595,155
その他（純額）	403,926	479,593
有形固定資産合計	15,229,054	15,878,940
無形固定資産		
のれん	520,820	469,203
その他	241,560	234,277
無形固定資産合計	762,380	703,481
投資その他の資産		
その他	3,770,305	4,020,717
貸倒引当金	87,716	94,279
投資その他の資産合計	3,682,588	3,926,437
固定資産合計	19,674,024	20,508,859
資産合計	40,351,178	40,356,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,730,399	1,495,488
短期借入金	1,700,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,634,771	2,692,197
未払法人税等	191,059	472,736
賞与引当金	432,064	437,885
不正関連損失引当金	7,151	7,151
その他	2,892,514	2,770,440
流動負債合計	10,587,961	9,975,899
固定負債		
長期借入金	6,305,993	6,309,154
役員退職慰労引当金	249,867	251,144
退職給付に係る負債	442,228	443,544
資産除去債務	110,362	171,408
その他	1,004,230	1,022,745
固定負債合計	8,112,681	8,197,996
負債合計	18,700,643	18,173,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,672,968	1,672,968
利益剰余金	18,193,131	18,759,291
自己株式	78,566	78,566
株主資本合計	21,596,334	22,162,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,502	320,641
為替換算調整勘定	286,976	338,605
退職給付に係る調整累計額	42,676	37,995
その他の包括利益累計額合計	54,201	20,031
非支配株主持分	-	-
純資産合計	21,650,535	22,182,525
負債純資産合計	40,351,178	40,356,421

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	16,727,156	17,674,735
売上原価	13,115,161	13,577,286
売上総利益	3,611,994	4,097,449
販売費及び一般管理費	3,047,312	3,074,860
営業利益	564,682	1,022,588
営業外収益		
受取利息	12,801	9,717
受取配当金	22,618	13,404
受取賃貸料	17,649	19,555
助成金収入	8,149	12,767
受取補償金	2,000	-
貸倒引当金戻入額	46,866	7,212
為替差益	-	45,607
その他	62,727	36,882
営業外収益合計	172,811	145,148
営業外費用		
支払利息	36,363	66,140
支払手数料	22,450	31,440
貸倒引当金繰入額	259	12,705
その他	44,735	19,445
営業外費用合計	103,808	129,733
経常利益	633,685	1,038,002
特別利益		
固定資産売却益	13,289	35,171
投資有価証券売却益	7,218	17,680
リース解約益	25,273	-
特別利益合計	45,781	52,851
特別損失		
固定資産除却損	3,284	8,881
特別損失合計	3,284	8,881
税金等調整前中間純利益	676,182	1,081,972
法人税、住民税及び事業税	217,149	404,781
法人税等調整額	52,926	5,389
法人税等合計	270,076	410,171
中間純利益	406,105	671,801
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	406,105	671,801

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	406,105	671,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,012	22,139
為替換算調整勘定	15,440	51,628
退職給付に係る調整額	80,480	4,680
その他の包括利益合計	63,908	34,169
中間包括利益	470,013	637,631
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	470,013	637,631
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	676,182	1,081,972
減価償却費	201,706	223,825
のれん償却額	51,616	51,616
持分法による投資損益(は益)	8,177	14,875
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,314	6,322
賞与引当金の増減額(は減少)	26,639	5,820
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	426	1,276
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	132,146	25,593
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,262	1,316
投資有価証券売却損益(は益)	7,218	17,680
有形固定資産売却損益(は益)	13,289	35,171
有形固定資産除却損	3,284	8,881
リース解約益	25,273	-
受取利息及び受取配当金	35,619	22,929
支払利息	36,363	66,140
売上債権の増減額(は増加)	546,969	268,274
棚卸資産の増減額(は増加)	2,517,778	809,203
仕入債務の増減額(は減少)	553,885	1,237,795
未払消費税等の増減額(は減少)	30,631	5,809
預り保証金の増減額(は減少)	24,304	39,589
前受金の増減額(は減少)	4,228	88,485
その他	282,829	172,281
小計	1,532,696	486,198
利息及び配当金の受取額	35,431	17,937
利息の支払額	40,035	68,325
補償金の受取額	10,132	12,767
不正に関連する支払額	307,040	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	822,550	80,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,656,759	443,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	315,000	15,000
定期預金の払戻による収入	1,015,000	215,000
有形固定資産の取得による支出	111,315	791,697
有形固定資産の売却による収入	32,203	78,568
無形固定資産の取得による支出	11,300	1,668
投資有価証券の取得による支出	936	981
投資有価証券の売却による収入	65,509	18,630
貸付けによる支出	66,149	92,858
貸付金の回収による収入	1,774,830	6,034
その他	37,382	126,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,420,223	710,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,106,612	400,000
長期借入れによる収入	1,077,550	1,370,713
長期借入金の返済による支出	1,517,261	1,339,413
配当金の支払額	104,956	107,340
その他	48,462	32,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,513,482	291,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,667	2,122
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,286,613	864,405
現金及び現金同等物の期首残高	10,779,978	9,322,205
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,066,592	8,457,799

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
給料手当及び賞与	1,208,884千円	1,280,879千円
退職給付費用	8,877	10,157
賞与引当金繰入額	127,086	132,998

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金勘定	12,401,592千円	8,492,799千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	335,000	35,000
現金及び現金同等物	12,066,592	8,457,799

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	105,642	14	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	105,642	14	2024年9月30日	2024年12月11日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	105,642	14	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	135,825	18	2025年9月30日	2025年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	ホテル事業	計				
売上高	14,910,628	331,728	448,067	428,631	437,601	16,556,657	170,498	16,727,156	-	16,727,156
セグメント利益 又は損失()	1,647,439	87,165	49,003	6,724	109,613	1,788,490	973	1,789,463	1,224,781	564,682

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フードコート運営事業、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業、物販事業及び保育事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,224,781千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	ホテル事業	計				
売上高	15,771,924	414,423	431,194	426,806	463,496	17,507,845	166,889	17,674,735	-	17,674,735
セグメント利益 又は損失()	1,927,116	151,591	69,882	8,608	152,074	2,152,291	10,705	2,141,586	1,118,997	1,022,588

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フードコート運営事業、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業、物販事業及び保育事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,118,997千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 （注）	合計
	ビルメンテ ナンス事業	不動産 事業	介護事業	フランチャ イズ事業	ホテル事業	計		
一時点で移転される財	3,496,449	40,477	-	428,631	437,601	4,403,159	55,190	4,458,349
一定の期間にわたり移 転される財	11,414,179	10,856	340,129	-	-	11,765,165	114,283	11,879,448
顧客との契約から生じ る収益	14,910,628	51,333	340,129	428,631	437,601	16,168,325	169,473	16,337,798
その他の収益	-	280,394	107,938	-	-	388,332	1,025	389,357
外部顧客への売上高	14,910,628	331,728	448,067	428,631	437,601	16,556,657	170,498	16,727,156

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フードコート運営事業、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業、物販事業及び保育事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 （注）	合計
	ビルメンテ ナンス事業	不動産 事業	介護事業	フランチャ イズ事業	ホテル事業	計		
一時点で移転される財	3,447,704	16	-	426,806	463,496	4,338,023	45,681	4,383,704
一定の期間にわたり移 転される財	12,324,220	24,184	328,338	-	-	12,676,743	120,318	12,797,061
顧客との契約から生じ る収益	15,771,924	24,200	328,338	426,806	463,496	17,014,766	165,999	17,180,766
その他の収益	-	390,223	102,855	-	-	493,079	890	493,969
外部顧客への売上高	15,771,924	414,423	431,194	426,806	463,496	17,507,845	166,889	17,674,735

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フードコート運営事業、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業、物販事業及び保育事業等を含んでおります。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日）
1株当たり中間純利益	53円83銭	89円05銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	406,105	671,801
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益（千円）	406,105	671,801
普通株式の期中平均株式数（株）	7,543,756	7,543,756

（注） 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2025年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	135,825千円
---------------	-----------

1株当たりの金額	18円00銭
----------	--------

支払請求の効力発生日及び支払開始日	2025年12月9日
-------------------	------------

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社ビケンテクノ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 正文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビケンテクノ及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。